



TITLE:

【学会記事】ロベール・ボワイエ 教授特別講演会

AUTHOR(S):

八木, 紀一郎

CITATION:

八木, 紀一郎. 【学会記事】ロベール・ボワイエ教授特別講演会. 経済論
叢 2002, 170(1): 95-96

ISSUE DATE:

2002-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/45497>

RIGHT:

經濟論叢

第 170 卷 第 1 号

銀行の貸し流し行動 (1)	占 川 頭 俊	1
持株会社による組織革新 (2)	青 地 正 史	22
資源配分機構モデルと普遍写像問題	島 義 博	34
組織間関係における依存と保証	李 在 鎬	57
植民地期朝鮮における日系繰綿業の活動	福 岡 正 章	70

学 会 記 事

平成14年 7 月

京 都 大 学 經 済 學 會

【学会記事】

マイケル・サンデル教授特別講演会

1999年4月20日、京都大学図書館 AV ホールにおいて、ハーバード大学の気鋭の政治哲学者マイケル・J・サンデル教授 (Professor Michael J. Sandel) の特別講演がおこなわれた。これは、京都大学—ハーバード大学共同研究委員会が企画した「現代資本主義システムにおける市民社会の変容——日米社会比較研究」の一環で、その一部を京都大学経済学会との共催としたものである。企画の全体は、ともに来日した、やはりハーバード大学で現代文化論を研究している夫人のキク・アダット教授の講演、日本側での講演者4名による2日間のシンポジウムとしておこなわれた。

サンデル講演のタイトルは、「市場の道徳的限界」で、道徳の立場からして売買できないものはありうるかという問いかけから出発して、個人の内面から社会の成立根拠にまで及ぶ議論が展開された。保守的でないコミュニタリアンの立場が窺われる講演であった。その後、日本側講演者を交えて、リベラリズムと対比したコミュニタリアニズムの位置付け、日米におけるコミュニティの合意形成の差違、市場経済化の現実と規制の可能性について討論がおこなわれた。「公共性」のあり方をめぐる議論がようやく焦点になってきた日本の思想状況も考え合わせられ、有益な講演会であった。

(八木紀一郎)

社会経済史学会 第68回全国大会

経済史・社会史分野で日本を代表する学会である社会経済史学会の全国大会が、1999年5月29日・30日の両日、京都大学法経本館・文学部新館・事務局本館を会場に開催され、延べ800名を超える多数の参加者を得て成功裏に終了した。

初日には、自由論題報告、パネル・ディスカッション、会員総会、会員懇親会（会場：京都大学生協中央食堂）が行われ、2日目には共通論題報告が行われた。

初日の自由論題報告では、7つの会場において、9時開始の第1報告より15時終了の

第6報告まで、41の報告がなされた。この報告数は近年の社会経済史学会全国大会の中でも目立って多く、本大会の盛況ぶりを示す数字である。第1会場から第3会場は主として日本史を主題とする報告にあてられ、第4会場から第6会場では西洋史、植民地史、国際関係史の報告がなされた。また第7会場では東アジア史関連の報告がなされた。

パネルディスカッションの時間帯においては、第2会場を除く6つの会場にて並行して討論がなされた。それぞれの主題は以下である。①「東アジア環境史の動向と課題」、②「グローバリゼーションと国民経済の選択」、③「取引制度の経済史」、④「アジア太平洋地域間競争のダイナミズム」、⑤「マックス・ウェーバーとロシア革命」、⑥「金融の地域性と重層性——銀行合同の検討を通じて」。いずれの会場でも、活発な質疑応答がなされ、一部の主題については、その後論文集の形で出版もなされている（秋元英一編著『グローバリゼーションと国民経済の選択』、東京大学出版会、2001年）。

大会2日目、9時30分から17時にわたって法経本館第4教室において開催された共通論題の主題は、「地域統合の歴史的諸形態」である。渡辺尚（京都大学、以下いずれも所属は大会開催時のもの）がオーガナイザーを、山本有造（京都大学）、杉原薫（大阪大学）の両氏が司会をつとめた。

共通論題においては、まず渡辺によって問題提起がなされ、続いて近現代ヨーロッパ史に題材をとった以下の4本の研究報告がなされた。① 佐藤勝則（東北大学）「統合ヨーロッパの源流——ハプスブルク帝国における二重主義体制（1867～1918年）」、② 小島健（立正大学）「ベルギーの戦後再建と欧州経済統合」、③ 黒澤隆文（広島大学）「経済的地域統合とスイスにおける制度的統一過程」、④ 今久保幸生（京都大学）「戦間期ドイツ電機企業の欧州事業展開と地域統合」。以上の4報告の後に、橋本寿朗（東京大学）、浜下武志（東京大学）の両氏による日本・アジア史研究の立場からのコメントが行われ、これらを受けて一般参加者と報告者の間で質疑応答がなされた。

このうち問題提起および各報告の内容は、質疑応答の内容も踏まえて文章化され、『ヨーロッパの発見——地域史の中の国境と市場』（渡辺尚編著、有斐閣、2000年）としてすでに公開されている。また共通論題での討議内容については、以下の報告が発表されている。渡辺尚・黒澤隆文著「〈コンファレンス・レポート〉第68回全国大会共通論題「地域統合の歴史的諸類型」」、『社会経済史学』67巻2号（2001年7月刊）、83-93ページ。

（今久保幸生）

土地制度史学会1999年度秋季学術大会

土地制度史学会の1999年度秋季学術大会が、京都大学経済学会の後援を受けて、1999年10月30日（土）、31日（日）の両日、京都大学吉田キャンパス内で開催された。

第1日目には、自由論題報告が、4つの分科会場に分かれて行われた。自由論題の報告数は、21本であり、このうち4本が本学大学院生によるものであった。

第2日目は共通論題報告であり、「1990年代不況の世界史的意義」という統一テーマの下に、午前中2つのセッションに分かれて報告・討論を行い、その後2つのセッションを合同した総括セッションで討論を続行した。

第1セッションでは「1990年代不況と日本」というテーマの下で、田畑保氏（明治大学）と松野周治氏（立命館大学）が司会を担当し、次の3本の報告がなされた。

- ① 久保新（関東学院大学）「戦後日本資本主義の危機——冷戦後世界再編との関連で——」
- ② 岡田知弘（京都大学）「1990年代大不況と地域経済の構造変化」
- ③ 金子勝（法政大学）「グローバル化への対抗戦略」

久保報告は、1990年代不況の現局面を、ME化、情報化、経済のグローバル化を軸にした冷戦後の世界再編と戦後日本資本主義の構造的危機の展開過程との関連で、分析したものである。

岡田報告は、資本蓄積のグローバル化とそれによる国内地域経済の構造変化を、「二重の国際化」という独自の視点から分析することを通じて、90年代不況の実相と歴史的特徴を明らかにした。

金子報告は、覇権国システムの歴史的現在とグローバリゼーションの歴史的意味を問うことなしには90年代不況の性格が捉えられないという視角から、90年代不況の特質を解明し、同時に、市場原理主義とは異なる立場からグローバリズムへの対抗戦略を提起した。

第2セッションでは、「1990年代のアメリカとヨーロッパ」をテーマに、小野塚知二氏（東京大学）と斎藤叫氏（中央大学）の司会によって、以下の3報告がなされた。

- ① 藤岡惇（立命館大学）「アメリカの経済覇権の回復を支えているもの——軍民統合政策の意義とその限界」

② 中本悟 (大阪市立大学) 「1990年代アメリカ経済の国際的側面」

③ 石原俊時 (立教大学) 「ボルボとスウェーデン・モデル」

藤岡報告は、アメリカの経済覇権の回復を支えている軍民統合政策の意義を検討したうえで、とりわけその経済的軍事的覇権構造強化策の限界を指摘した。

中本報告は、1990年代アメリカ経済の諸特徴、特にアメリカ株式市場の構造変化とその国際的側面を分析したうえで、「ニューエコノミー」論の問題点を論じた。

石原報告は、ボルボ社の歴史的展開過程について、スウェーデンにおけるボルボイズムとフォーディズムの確執から分析したうえで、スウェーデン・モデルとボルボイズムの歴史的性格と、ボルボイズムを生み出したスウェーデン経済発展の特質を明らかにした。

共通論題のテーマが1990年代不況という現下の問題を対象にしていることから、各セッション、総括セッションとも、90年代の日本の大不況とアメリカの「ニューエコノミー」や世界経済の現状をいかなる性格、歴史的段階のものとして把握するべきかをめぐって活発な議論が展開された。また、それとの関係で、経済政策やグローバリズムに対抗するオルタナティブをいかに構想するかという論点についても激しい討論が展開された。とりわけ、本セッションでは、金子勝氏や中本悟氏ら、非会員からの報告が組み込まれたために、方法論や視角の違いによる論点も明確となり、非常に刺激的な討論がなされたといえる。また、今回のセッションでは、従来踏み込みが弱かった政策論的な報告・議論がなされたことも、大きな成果であった。なお、報告及び討論の詳細については、『土地制度史学』第167号(2000年4月)に所収されているので、参照願いたい。

(岡田知弘)

ロベール・ボワイエ教授特別講演会

1999年12月17日、フランスの数経経済計画予測研究所 (CEPREMAP) および国立科学研究所 (CNRS) のロベール・ボワイエ教授 (Professor Robert Boyer) の講演会がおこなわれた。

講演タイトルは「日本経済の複数の進化可能性」で、レギュレーション理論の観点から1990年代の日本経済の停滞とそこからの脱出経路を論じた講演であった。従業員統合の

顕著な日本型のレギュレーションは危機に曝されているが、それを一挙に英米型の金融資本主義的なレギュレーション様式に転換させることが現実の選択肢とはいえず、いくつかの混合型の組み合わせがあるという内容であった。討論では、アメリカのニュー・エコノミーの理解やかつてのレギュレーションの日本経済論との関係などのトピックもととりあげられた。日本の現在の経済的危機を、制度的あるいは比較的な観点から考えるためにも有益な講演会であった。

(八木紀一郎)

マリアンヌ・リュビンシュテーン講師特別講演会

2000年2月3日、京都大学とパリVII大学の交流協定によって来日中のマリアンヌ・リュビンシュテーン講師(Marianne Rubinstein: Paris VII)の講演会がおこなわれた。おりしも京都滞在中のアリス・アムステンMIT教授も参加し活発な会合になった。

演題は、「コーポレート・ガバナンスと技術革新」(Corporate Governance and Technological Innovation)で、従業員を含めたステークホルダーの観点から、コーポレート・ガバナンスを捉え、その視点から日本企業を考察しようとするものであった。討論では、彼女がベースにしているレギュレーション理論のほか、比較制度分析(CIA)の視点、経済発展論、経営史の視点などが持ち出され、相互の共通点や相違点が炙り出され有益であった。

(八木紀一郎)

ローレンス・モス教授特別講演会

2000年3月23日、北米の経済学史学会(IIES)の重鎮であるローレンス・モス教授(Professor Lawrence S. Moss: Babson College)の講演会がおこなわれた。

講演タイトルは「オーストリア学派の経済学と古典的思考実験の放棄」であった。それは、オーストリア学派がその成立のはじめから古典派と異質な思想潮流であったとする昨今の理解を批判して、カール・メンガーもバーム＝バヴェルクも古典派的な考えを

モデル化してその理論のなかに取り入れていたとするものであった。討論では、古典派モデルの位置付けや、それが放棄され、オーストリア学派の主観主義の「純粋化」あるいは「急進化」が生じたのはなぜかという問題について意見が交わされた。アメリカのオーストリア学派の実態についての知識も得られ、有益であった。

(八木紀一郎)

トニー・ローソン教授特別講演会

2000年3月27日、ケンブリッジ大学経済学部で批判的哲学者であるトニー・ローソン教授 (Professor Tony Lawson) の講演会がおこなわれた。

講演タイトルは「経済学における批判的リアリズムと道具主義」で、経験的な現象の背後に構造や潜勢力を想定し、現象における傾向性を捉えるという「批判的实在論」が説明された。学外からの参加者を交えた討論では、ローソン教授のポスト・ケインジアン的な経済学との関係、形而上学的な存在論との関係、マルクス主義唯物論との関係、「傾向」の捉え方についてなど活発に意見がやりとりされた。

(八木紀一郎)

アラン・ギバード教授特別講演会

2000年5月16日、ミシガン大学のアラン・ギバード教授 (Professor Allan Gibbard) の特別講演会がおこなわれた。

ギバード教授は倫理学者であるが、しばしば経済学者とともに研究をおこない、ギバート＝サタースウェイトの定理で名高い。今回の講演のタイトルは「合理性の概念」で、推論と感情の両面にわたって合理性の概念を検討したものであった。文学研究科から内井惣七教授や倫理学を専攻する大学院生も参加し、学際的な会になった。経済学において「有限合理性」「状況合理性」そして「進化的合理性」が論じられはじめているなかで、意義深い講演であった。

(八木紀一郎)

日本現代中国学会第50回大会

2000年10月21-22日、日本現代中国学会第50回大会が京都大学経済学会の後援を得て京都大学本部構内で開催された。4分科会、2共通論題全体会で30の報告を得、また約三百を数える学会史上最高の参加者を得、盛会のうちに終了した。報告された全内容を詳しく紹介する余裕がないので、以下に全テーマを掲げ、報告に代える。

自由論題

1) 文学・思想分科会

茅盾の作家精神における北欧神話の影響について 白井重範
丁玲『新的信念』および『我在霞村的時候』について 金スノグ
中国国民文壇と厨川白村 工藤貴正
『知堂回想録』について 柿本裕子
中国同時代詩の詩学——現代性をめぐって—— 是永駿
中国人アメリカ留学生の出發——謝冰心をめぐって—— 牧野格子

2) 歴史・社会分科会

1920年代奉天華商資本の倒産について 上田貴子
満州国成立以前の中國東北部の教育政策と朝鮮民族教育 權寧俊
接収と再編——1940年代後半の台湾工業—— 北波道子
中国国民党革命委員會の結成と人民政治協商會議
——何香凝を中心として—— 竹内理樺
中国におけるウェーバー研究——最近の動向の初歩的素描—— 藤村俊郎
中国古典音楽の二重性思想 王延平

3) 政治・法律分科会

「一国兩制」と香港法——返還後の基本法訴訟から—— 広江倫子
中台經濟統合の可能性と障壁 竹内孝之
中国の最近の環境政策と課題 北川秀樹
中国の村民自治改革における農村宗族勢力の影響 張文明
転換期の中国外交——1990年代を中心に—— 李延江
中国における法人犯罪主体問題 宇野和夫

4) 経済分科会

中国経済の地域構造と産業構造について 毛三良

西部開発戦略の行方 許海珠

華南農村における農業大規模経営の形成と課題 森路未央

郷鎮企業の資金調達ルートの変化と資金不足問題 白石麻保

中国における企業システムの進化——所有制構造改革によるコーポレート・ガバナンスの構築—— 余勝祥

中国金融改革と中国経済の資本主義的再編 五味久壽

共通論題Ⅰ 中国における現代中国研究の50年

中国社会主義の歴史的位罫付けに関する一試論 楊奎松

中国の多種経済形式が並存する中の国家資本主義 錢津

共通論題Ⅱ 現代中国研究の50年

現代中国研究の50年：中国政治研究 小島朋之

現代中国研究の50年：比較経済システムの視点から 加藤弘之

日本における中国近現代史研究の現状と課題 村田雄一郎

現代中国文学研究の50年 阪口直樹

(大西 広)

伊丹敬之教授特別講演会

2001年2月15日午後、経済学研究科・経済学部ファカルティ・ディヴェロップメント研究会と共催で、一橋大学商学部教授の伊丹敬之先生の特別講演会が開催された。タイトルは「経営学教育と研究：現状と課題」で、司会は曳野孝助教授が勤められた。伊丹先生は、大学が「知の貯水池」として機能しつつ、その内部を活性化するには何が必要かという視点から、ご自分の学部・大学院での経営学教育をふりかえられ、また大学を超えた協働を提言される内容であった。

なお、講演の記録は先述の研究会の『経済学・経営学ファカルティ・ディヴェロップ

メント (FD) 研究報告書』(2001年3月)に収録された。

(八木紀一郎)

中山茂先生特別講演会

2001年2月27日午後、経済学研究科・経済学部ファカルティ・ディヴェロップメント研究会と共催で、神奈川大学教授(科学技術史)の中山茂先生の特別講演会が開催された。タイトルは「大学資本主義 (Academic Capitalism)」で、「科学の民営化」「大学への研究外注」の状況を米国/日本の科学技術統計をひきつつ語られた上で、「教育と研究」における課題、さらに「日本の大学の行く道」にまで論じ及ばれた。組織形態をも含む大学の再編・改革のなかで、きわめて示唆にとむ講演であった。

なお、講演の記録は先述の研究会の『経済学・経営学ファカルティ・ディヴェロップメント (FD) 研究報告書』(2001年3月)に収録された。

(八木紀一郎)

ハンス・ペーター・ブルンナー博士特別講演会

2001年3月28日午後、アジア開発銀行(マニラ)のエコノミスト、ハンス・ペーター・ブルンナー博士(Dr. Hans-Peter Brunner)を迎えて特別講演会が開催された。ブルンナー博士の専門は開発経済論で、米国で学位を取得したあと、イエナ大学助教授を経て、アジア開発銀行に赴任された。アジア開発銀行では、南アジア諸国の経済分析と助言活動を担当されている。

この講演のタイトルは「体制移行と進化経済学」で、進化的貿易モデルによって東独製造業の国際競争力の変化を分析するとともに、企業再建の成功例とされるイエナの旧カール・ツァイス(現イエノプティク)の経験を素材としながら、体制転換の実態を語られた。討論では、進化的な経済理論の視野と可能性についても意見がかわされ、有益であった。

(八木紀一郎)

日本地域経済学会第13回大会

日本地域経済学会第13回大会が、2001年10月20日（土）、21日（日）の両日、京都大学経済学会の後援で、京都大学吉田キャンパス内で開催された。

第1日目は、「21世紀地域経済学の課題と展望」と題して、メインシンポジウムを行った。シンポジウムでは、まず同上テーマで、滋賀大学学長の宮本憲一氏が記念講演を行った。同講演は、20世紀の日本の地域経済学を牽引してきた宮本氏が、自らの研究史を振り返りながら地域経済学の展開を跡付け、21世紀における課題を明らかにしたものであり、参加者とりわけ若い世代の研究者に大きな感動を呼ぶものであった。

続いて、中村剛治郎氏（横浜国立大学）のコーディネートの下に、以下の5つの報告に基づく討論を行った。

- ① 富樫幸一（岐阜大学）「集積／ネットワークをめぐる地域・空間政策——経済地理的な方法の再評価を通して——」
- ② 高原一隆（広島大学）「産業・企業の組織的・構造的変化と地域システム」
- ③ 中山徹（奈良女子大学）「地域経済における公共事業の位置付け」
- ④ 芳野俊郎（京都創成大学）「域内事業者による『経営革新』の動向と地域産業振興支援政策の課題——中小零細企業の地域型存立基盤拡充の視点から——」
- ⑤ 多田憲一郎（岡山商科大学）「中山間過疎地域の動向と地方行財政改革の課題——地方財政論・農村経済論アプローチの視点から」

いずれの報告者も、現在の日本の地域経済学を構成する諸分野の第一線の研究者であり、富樫氏は経済地理学のアプローチからの、高原氏は企業・都市社会学的アプローチからの、中山氏は都市計画・公共事業論的アプローチからの、芳野氏は中小企業論的アプローチからの、多田氏は地方財政論・農村経済論的アプローチからの現状把握と研究上の課題を各々展開し、中村氏の巧みな司会のもとに活発な議論がなされた。

第2日目の午前中は、自由論題のセッションであり、以下の3本の意欲的な報告がなされた。

- ① 山縣宏之（京都大学大学院）「ソフトウェア産業と地域経済——マイクロソフト社の本拠地米国シアトルの事例——」
- ② 矢吹雄平（岡山商科大学）「ネットワーク・マーケティングの地域モデル——重層

的『地域マーケティング』と『自治体マーケティング』の連結——」

③ 鈴木誠（岐阜経済大学）「公民協働による中心市街地活性化政策——岐阜県大垣市での実践を素材として——」

討論は、藤田暁男氏（放送大学）の司会の下で行われ、中村剛治郎氏（横浜国立大学）、佐々木雅幸氏（立命館大学）、八幡一秀氏（中央大学）が、それぞれ山縣、矢吹、鈴木報告についてコメントしたうえで、時間を超過して、活発な議論が展開された。

午後からは、開催地である京都市の関係者を招いて「歴史都市・京都の再生と創造」と題する地域公開シンポジウムを開催した。パネラーは佐々木雅幸氏（立命館大学）、大森賢氏（京都市産業観光局商工部産業振興課長）、渡辺隆夫氏（西陣織工業組合理事長）、龍不可止氏（京都商工会議所産業部調査課長）、浅野令子氏（日本サステイナブル・コミュニティ・センター事務局長）という面々であり、コーディネーターは岡田知弘（京都大学）がとめた。報告・討論は、それぞれの立場から京都の現状をどのように捉え、歴史都市として持続的に発展していくためにはいかなる方策が必要であるかをめぐってなされ、パネラー間およびフロアとパネラーの間で、刺激的な意見交換がなされた。討論を通して、今後の京都の都市政策のあり方だけでなく、行政や産業団体、非営利組織と学界・研究者との関係のあり方についても多くの示唆が得られたことは、本シンポジウムの大きな成果であった。なお、本大会のメインシンポジウムの講演・報告・討論の詳細については、『地域経済学研究』第12号（2002年3月）に掲載されているので、参照願いたい。

（岡田知弘）